

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月30日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖  
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 中期国債ファンド  
受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限10兆円  
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日付で<sup>有価証券報告書</sup>を提出致しましたので、平成25年2月27日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

**【訂正の内容】**

<訂正前> および<訂正後> に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】**

## 委託会社の概況

## &lt;訂正前&gt;

- ・資本金  
2,000百万円（平成24年12月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成24年12月末現在）  
（略）

## &lt;訂正後&gt;

- ・資本金  
2,000百万円（平成25年6月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成25年6月末現在）  
（略）

**2【投資方針】****(3)【運用体制】**

## &lt;訂正前&gt;

（略）

ファンドの運用体制等は平成25年2月28日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

## &lt;訂正後&gt;

（略）

ファンドの運用体制等は平成25年8月31日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

**4【手数料等及び税金】****(5)【課税上の取扱い】**

## &lt;訂正前&gt;

（略）

上記は平成25年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

## &lt;訂正後&gt;

（略）

上記は平成25年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

平成25年6月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	22,001,618,573	34.27
コマーシャル・ペーパー	日本	3,998,794,192	6.23
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		38,200,664,357	59.50
純資産総額		64,201,077,122	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成25年6月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第311回利付国債(2年)	国債証券		2,000,000,000	100.04 100.0456	2,000,912,788 2,000,912,788	0.200000 2013/12/15	3.12
日本	第312回利付国債(2年)	国債証券		2,000,000,000	100.01 100.0131	2,000,263,848 2,000,263,848	0.100000 2014/01/15	3.12
日本	第307回利付国債(2年)	国債証券		2,000,000,000	100.01 100.0129	2,000,258,402 2,000,258,402	0.200000 2013/08/15	3.12
日本	第306回利付国債(2年)	国債証券		2,000,000,000	100.00 100.0045	2,000,091,122 2,000,091,122	0.200000 2013/07/15	3.12
日本	第308回利付国債(2年)	国債証券		2,000,000,000	100.00 100.0008	2,000,017,520 2,000,017,520	0.100000 2013/09/15	3.12
日本	第309回利付国債(2年)	国債証券		2,000,000,000	100.00 100.0003	2,000,006,176 2,000,006,176	0.100000 2013/10/15	3.12
日本	第316回利付国債(2年)	国債証券		2,000,000,000	100.00 100.0000	2,000,000,000 2,000,000,000	0.100000 2014/05/15	3.12
日本	第314回利付国債(2年)	国債証券		2,000,000,000	99.99 99.9961	1,999,923,226 1,999,923,226	0.100000 2014/03/15	3.12
日本	第313回利付国債(2年)	国債証券		2,000,000,000	99.99 99.9955	1,999,910,494 1,999,910,494	0.100000 2014/02/15	3.12
日本	第315回利付国債(2年)	国債証券		2,000,000,000	99.99 99.9936	1,999,872,412 1,999,872,412	0.100000 2014/04/15	3.12
日本	オリックス	コマーシャル・ペーパー		2,000,000,000		1,999,376,900 1,999,376,900		3.11
日本	第310回利付国債(2年)	国債証券		1,000,000,000	100.03 100.0381	1,000,381,925 1,000,381,925	0.200000 2013/11/15	1.56
日本	第317回利付国債(2年)	国債証券		1,000,000,000	99.99 99.9980	999,980,660 999,980,660	0.100000 2014/06/15	1.56
日本	ミツイスミトモファイナンス&リース	コマーシャル・ペーパー		1,000,000,000		999,713,369 999,713,369		1.56
日本	ミツイスミトモファイナンス&リース	コマーシャル・ペーパー		1,000,000,000		999,703,923 999,703,923		1.56

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成25年6月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
国債証券	34.27
コマーシャル・ペーパー	6.23
合計	40.50

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記特定期間末日および平成25年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
平成15年 6月 1日～平成15年11月30日 (平成15年11月30日)	294,846,434,493	10,000
平成15年12月 1日～平成16年 5月31日 (平成16年 5月31日)	238,565,582,390	10,000
平成16年 6月 1日～平成16年11月30日 (平成16年11月30日)	196,687,051,110	10,000
平成16年12月 1日～平成17年 5月31日 (平成17年 5月31日)	162,949,305,210	10,000
平成17年 6月 1日～平成17年11月30日 (平成17年11月30日)	138,952,647,557	10,000
平成17年12月 1日～平成18年 5月31日 (平成18年 5月31日)	119,967,664,696	10,000
平成18年 6月 1日～平成18年11月30日 (平成18年11月30日)	108,250,622,067	10,000
平成18年12月 1日～平成19年 5月31日 (平成19年 5月31日)	98,654,135,672	10,000
平成19年 6月 1日～平成19年11月30日 (平成19年11月30日)	91,782,695,060	10,000
平成19年12月 1日～平成20年 5月31日 (平成20年 5月31日)	85,796,401,902	10,000
平成20年 6月 1日～平成20年11月30日 (平成20年11月30日)	80,082,357,417	10,000
平成20年12月 1日～平成21年 5月31日 (平成21年 5月31日)	73,779,959,843	10,000
平成21年 6月 1日～平成21年11月30日 (平成21年11月30日)	68,867,005,209	10,000
平成21年12月 1日～平成22年 5月31日 (平成22年 5月31日)	65,151,400,501	10,000
平成22年 6月 1日～平成22年11月30日 (平成22年11月30日)	62,058,105,340	10,000
平成22年12月 1日～平成23年 5月31日 (平成23年 5月31日)	59,190,502,083	10,000
平成23年 6月 1日～平成23年11月30日 (平成23年11月30日)	56,140,779,206	10,000
平成23年12月 1日～平成24年 5月31日 (平成24年 5月31日)	53,644,135,118	10,000
平成24年 6月 1日～平成24年11月30日 (平成24年11月30日)	65,911,978,903	10,000
平成24年12月 1日～平成25年 5月31日 (平成25年 5月31日)	63,247,503,053	10,000
平成24年 6月末日	53,411,146,077	10,000
7月末日	53,839,355,751	10,000
8月末日	53,843,913,911	10,000
9月末日	62,202,912,793	10,000
10月末日	58,753,589,909	10,000
11月末日	65,911,978,903	10,000
12月末日	61,001,682,107	10,000
平成25年 1月末日	62,072,225,140	10,000
2月末日	68,954,577,647	10,000
3月末日	71,271,751,978	10,000
4月末日	76,309,105,269	10,000
5月末日	63,247,503,053	10,000

6月末日 (6月28日)	64,201,077,122	10,000
-----------------	----------------	--------

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
平成15年 6月 1日～平成15年11月30日	0円68銭6厘
平成15年12月 1日～平成16年 5月31日	0円61銭4厘
平成16年 6月 1日～平成16年11月30日	0円53銭8厘
平成16年12月 1日～平成17年 5月31日	0円54銭
平成17年 6月 1日～平成17年11月30日	0円44銭5厘
平成17年12月 1日～平成18年 5月31日	1円24銭2厘
平成18年 6月 1日～平成18年11月30日	10円45銭5厘
平成18年12月 1日～平成19年 5月31日	18円82銭7厘
平成19年 6月 1日～平成19年11月30日	23円70銭1厘
平成19年12月 1日～平成20年 5月31日	25円49銭7厘
平成20年 6月 1日～平成20年11月30日	24円71銭4厘
平成20年12月 1日～平成21年 5月31日	13円94銭9厘
平成21年 6月 1日～平成21年11月30日	6円97銭9厘
平成21年12月 1日～平成22年 5月31日	5円63銭9厘
平成22年 6月 1日～平成22年11月30日	5円19銭9厘
平成22年12月 1日～平成23年 5月31日	4円85銭
平成23年 6月 1日～平成23年11月30日	4円67銭3厘
平成23年12月 1日～平成24年 5月31日	4円40銭5厘
平成24年 6月 1日～平成24年11月30日	4円03銭4厘
平成24年12月 1日～平成25年 5月31日	3円72銭2厘

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
平成15年 6月 1日～平成15年11月30日	0.00
平成15年12月 1日～平成16年 5月31日	0.00
平成16年 6月 1日～平成16年11月30日	0.00
平成16年12月 1日～平成17年 5月31日	0.00
平成17年 6月 1日～平成17年11月30日	0.00
平成17年12月 1日～平成18年 5月31日	0.01
平成18年 6月 1日～平成18年11月30日	0.10
平成18年12月 1日～平成19年 5月31日	0.18
平成19年 6月 1日～平成19年11月30日	0.23
平成19年12月 1日～平成20年 5月31日	0.25
平成20年 6月 1日～平成20年11月30日	0.24
平成20年12月 1日～平成21年 5月31日	0.13
平成21年 6月 1日～平成21年11月30日	0.06
平成21年12月 1日～平成22年 5月31日	0.05
平成22年 6月 1日～平成22年11月30日	0.05
平成22年12月 1日～平成23年 5月31日	0.04
平成23年 6月 1日～平成23年11月30日	0.04
平成23年12月 1日～平成24年 5月31日	0.04
平成24年 6月 1日～平成24年11月30日	0.04
平成24年12月 1日～平成25年 5月31日	0.03

(注) 「収益率」とは、特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## (4) 【設定及び解約の実績】

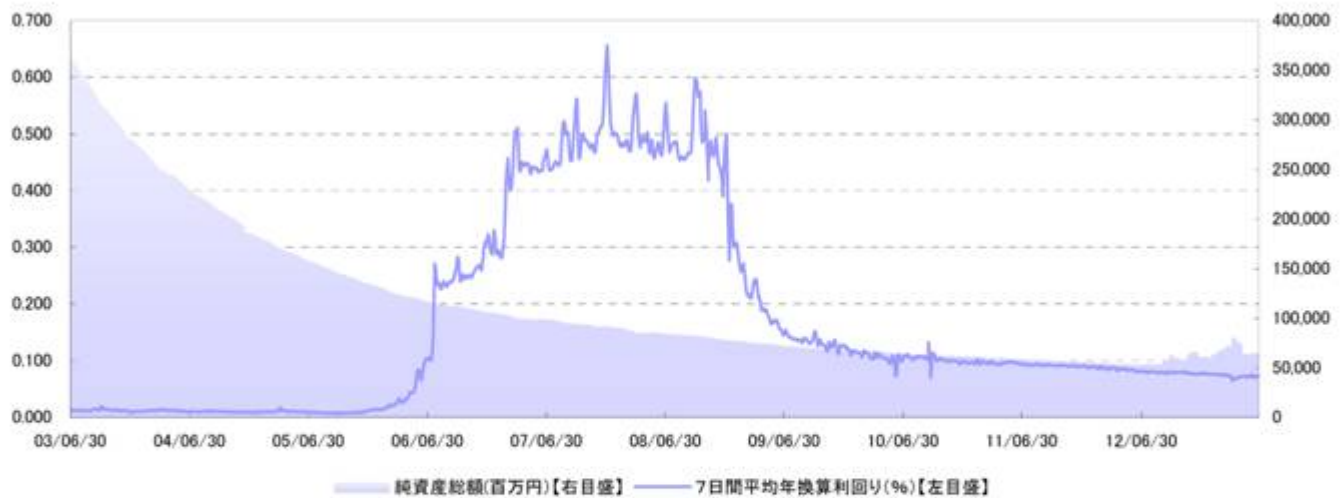
	設定口数	解約口数	発行済口数
平成15年 6月 1日～平成15年11月30日	17,141,344,365	100,847,043,343	294,846,418,090
平成15年12月 1日～平成16年 5月31日	12,340,323,054	68,621,174,117	238,565,567,027
平成16年 6月 1日～平成16年11月30日	10,078,186,122	51,956,719,355	196,687,033,794
平成16年12月 1日～平成17年 5月31日	9,582,956,751	43,320,692,371	162,949,298,174
平成17年 6月 1日～平成17年11月30日	8,260,804,027	32,257,464,528	138,952,637,673

平成17年12月 1日 ~ 平成18年 5月31日	8,845,322,745	27,830,307,158	119,967,653,260
平成18年 6月 1日 ~ 平成18年11月30日	11,518,414,532	23,235,454,090	108,250,613,702
平成18年12月 1日 ~ 平成19年 5月31日	12,679,767,506	22,276,250,192	98,654,131,016
平成19年 6月 1日 ~ 平成19年11月30日	12,006,453,347	18,877,895,840	91,782,688,523
平成19年12月 1日 ~ 平成20年 5月31日	9,618,702,623	15,604,994,980	85,796,396,166
平成20年 6月 1日 ~ 平成20年11月30日	8,905,196,992	14,619,242,447	80,082,350,711
平成20年12月 1日 ~ 平成21年 5月31日	4,464,970,813	10,767,363,474	73,779,958,050
平成21年 6月 1日 ~ 平成21年11月30日	3,735,118,805	8,648,075,814	68,867,001,041
平成21年12月 1日 ~ 平成22年 5月31日	3,948,047,090	7,663,649,899	65,151,398,232
平成22年 6月 1日 ~ 平成22年11月30日	4,484,465,024	7,577,762,371	62,058,100,885
平成22年12月 1日 ~ 平成23年 5月31日	4,622,513,104	7,490,114,172	59,190,499,817
平成23年 6月 1日 ~ 平成23年11月30日	3,966,054,305	7,015,776,376	56,140,777,746
平成23年12月 1日 ~ 平成24年 5月31日	4,060,242,768	6,556,887,993	53,644,132,521
平成24年 6月 1日 ~ 平成24年11月30日	26,836,579,063	14,568,733,104	65,911,978,480
平成24年12月 1日 ~ 平成25年 5月31日	47,690,211,454	50,354,688,811	63,247,501,123

[ 参考情報 ]

## 運用実績

### 1 7日間平均年換算利回り・純資産の推移(2003年6月30日～2013年6月28日)



・7日間平均年換算利回りは、税引前

### 2 主要な資産の状況(2013年6月28日現在)

種別構成	比率	組入上位銘柄	種別	比率
国債	34.3%	1 第311回利付国債(2年)	国債	3.1%
コマーシャル・ペーパー	6.2%	2 第312回利付国債(2年)	国債	3.1%
		3 第307回利付国債(2年)	国債	3.1%
		4 第306回利付国債(2年)	国債	3.1%
		5 第308回利付国債(2年)	国債	3.1%
		6 第309回利付国債(2年)	国債	3.1%
		7 第316回利付国債(2年)	国債	3.1%
		8 第314回利付国債(2年)	国債	3.1%
コールローン他 (負債控除後)	59.5%	9 第313回利付国債(2年)	国債	3.1%
合計	100.0%	10 第315回利付国債(2年)	国債	3.1%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

- ・ ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

**第2【管理及び運営】****3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

&lt;訂正前&gt;

(略)

公告	<u>委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。</u> <u>ただし、平成25年6月21日以降は、以下の通り変更される予定です。</u> 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 (略)
----	---

&lt;訂正後&gt;

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 (略)
----	---



### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】  
 中期国債ファンド  
 (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成24年11月30日現在]	当期 [平成25年5月31日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,399,503,214	15,240,999,399
国債証券	22,007,070,901	22,002,230,773
コマーシャル・ペーパー	3,999,632,040	3,999,586,634
現先取引勘定	26,495,399,009	21,996,420,516
未収利息	10,364,151	7,833,829
前払費用	197,256	597,254
流動資産合計	65,912,166,571	63,247,668,405
資産合計	65,912,166,571	63,247,668,405
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	145,006	126,495
未払受託者報酬	2,889	2,599
未払委託者報酬	38,825	35,349
その他未払費用	948	909
流動負債合計	187,668	165,352
負債合計	187,668	165,352
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 65,911,978,480	<sup>1</sup> 63,247,501,123
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	423	1,930
元本等合計	65,911,978,903	63,247,503,053
純資産合計	65,911,978,903	63,247,503,053
負債純資産合計	65,912,166,571	63,247,668,405

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期	当期
	自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日	自 平成24年12月 1日 至 平成25年 5月31日
営業収益		
受取利息	37,452,500	39,497,791
有価証券売買等損益	7,813,263	6,900,128
その他収益	153,561	146,554
営業収益合計	29,792,798	32,744,217
営業費用		
受託者報酬	482,062	528,873
委託者報酬	6,344,419	6,975,596
その他費用	148,909	176,682
営業費用合計	6,975,390	7,681,151
営業利益	22,817,408	25,063,066
経常利益	22,817,408	25,063,066
当期純利益	22,817,408	25,063,066
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,597	423
分配金	<sup>1</sup> 22,819,582	<sup>1</sup> 25,061,559
期末剰余金又は期末欠損金( )	423	1,930

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成24年11月30日現在]	当期 [平成25年5月31日現在]
1 期首元本額	53,644,132,521円	65,911,978,480円
期中追加設定元本額	26,836,579,063円	47,690,211,454円
期中一部解約元本額	14,568,733,104円	50,354,688,811円
2 受益権の総数	65,911,978,480口	63,247,501,123口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0000円 (10,000円)	1.0000円 (10,000円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

## 1 分配金の計算過程

日々決算を行い、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。

なお、当特定期間に係る分配対象収益の合計額は22,820,005円、分配金額の合計額は22,819,582円であります。

当期（自平成24年12月1日至平成25年5月31日）

## 1 分配金の計算過程

日々決算を行い、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。

なお、当特定期間に係る分配対象収益の合計額は25,063,489円、分配金額の合計額は25,061,559円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当期 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成24年11月30日現在]	当期 [平成25年5月31日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	同左

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。	同 左
	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)  
売買目的有価証券

種 類	前期 [ 平成24年11月30日現在 ]	当期 [ 平成25年5月31日現在 ]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	47,163	22,549
合計	47,163	22,549

(デリバティブ取引等関係に関する注記)  
取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式  
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考	
国債証券	第305回利付国債(2年)	1,000,000,000	1,000,038,824		
	第306回利付国債(2年)	2,000,000,000	2,000,249,994		
	第307回利付国債(2年)	2,000,000,000	2,000,412,234		
	第308回利付国債(2年)	2,000,000,000	2,000,023,680		
	第309回利付国債(2年)	2,000,000,000	2,000,007,688		
	第310回利付国債(2年)	1,000,000,000	1,000,458,841		
	第311回利付国債(2年)	2,000,000,000	2,001,063,932		
	第312回利付国債(2年)	2,000,000,000	2,000,300,752		
	第313回利付国債(2年)	2,000,000,000	1,999,899,686		
	第314回利付国債(2年)	2,000,000,000	1,999,914,994		
	第315回利付国債(2年)	2,000,000,000	1,999,860,148		
	第316回利付国債(2年)	2,000,000,000	2,000,000,000		
		国債証券 小計	22,000,000,000	22,002,230,773	
	コマーシャル・ペーパー	オリックス	2,000,000,000	1,999,958,901	
ミツイスミトモファイナンス&リース		1,000,000,000	999,911,215		
ミツイスミトモファイナンス&リース		1,000,000,000	999,716,518		
		コマーシャル・ペーパー 小計	4,000,000,000	3,999,586,634	
	合計		26,001,817,407		

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成25年6月28日現在

(単位:円)

資産総額	64,201,244,967
負債総額	167,845
純資産総額( - )	64,201,077,122
発行済口数	64,201,076,819 口
1口当たり純資産価額( / )	1.0000 ( 1万口当たり 10,000 )

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額等

###### <訂正前>

平成24年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### <訂正後>

平成25年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### (2) 委託会社の機構

###### <訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年12月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

###### <訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年6月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

##### <更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年6月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	410	6,345,137
追加型公社債投資信託	18	663,471
単位型株式投資信託	6	112,203
単位型公社債投資信託	3	80,859
合計	437	7,201,670

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。



## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	14,298,590	2	22,261,065
有価証券	2	8,000,000	2	8,000,000
前払費用		154,925		159,117
未収入金		13,813		5,504
未収委託者報酬		3,977,324		4,489,181
未収収益	2	42,563	2	47,936
繰延税金資産		339,052		402,791
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		27,621		39,167
流動資産合計		26,883,891		35,434,764
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	281,399	1	270,058
器具備品	1	177,757	1	171,754
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,664,188		1,646,844
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		881,368		857,424
ソフトウェア仮勘定		402,721		430,432
その他		24		
無形固定資産合計		1,299,937		1,303,679
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		14,456,313		15,689,317
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	8,500,000	2	3,500,000
長期差入保証金	2	837,456	2	825,804
繰延税金資産		139,650		
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		24,268,591		20,350,294
固定資産合計		27,232,718		23,300,818
資産合計		54,116,609		58,735,583

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	79,079	75,221
未払金		
未払収益分配金	185,817	33,936
未払償還金	1,159,445	1,004,879
未払手数料	2 1,557,726	2 1,761,746
その他未払金	50,899	84,763
未払費用	2 1,174,572	2 1,333,574
未払消費税等	63,602	128,077
未払法人税等	1,532,874	1,686,070
賞与引当金	520,000	594,000
その他	278,521	348,389
流動負債合計	6,602,539	7,050,661
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	119,902	119,776
役員退職慰労引当金	49,735	65,103
時効後支払損引当金	195,228	201,877
繰延税金負債		251,776
固定負債合計	364,866	638,533
負債合計	6,967,405	7,689,194
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計	44,203,921	47,026,806
株主資本合計	46,426,148	49,249,033
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券</b>		
評価差額金	723,054	1,797,355
評価・換算差額等合計	723,054	1,797,355
純資産合計	47,149,203	51,046,388
負債純資産合計	54,116,609	58,735,583

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		47,476,170		48,411,166
投資顧問料		15,335		13,601
その他営業収益		153,305		138,788
営業収益合計		47,644,812		48,563,556
営業費用				
支払手数料	2	19,292,904	2	19,724,426
広告宣伝費		516,886		543,508
公告費		7,961		1,748
調査費				
調査費		909,999		942,478
委託調査費		9,975,300		10,699,987
事務委託費		306,137		242,537
営業雑経費				
通信費		90,066		89,308
印刷費		400,552		443,177
協会費		40,636		39,963
諸会費		7,593		7,621
事務機器関連費		958,507		971,457
その他営業雑経費		16,396		8,989
営業費用合計		32,522,943		33,715,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		202,812		198,915
給料・手当		3,623,556		3,740,875
賞与引当金繰入		520,000		594,000
福利厚生費		520,897		593,073
交際費		26,743		23,259
旅費交通費		153,892		139,968
租税公課		102,255		115,450
不動産賃借料		698,539		699,860
退職給付費用		142,883		162,650
役員退職慰労引当金繰入		22,805		19,007
固定資産減価償却費		481,601		442,844
諸経費		247,162		270,874
一般管理費合計		6,743,148		7,000,782
営業利益		8,378,719		7,847,569

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		153,215		213,088
有価証券利息	2	8,160	2	6,698
受取利息	2	25,661	2	25,684
投資有価証券償還益		1,876		6,072
収益分配金等時効完成分		318,285		412,323
その他		7,856		1,935
営業外収益合計		515,056		665,802
営業外費用				
投資有価証券償還損				8,689
時効後支払損引当金繰入		15,288		16,881
事務過誤費		7,845		186
その他		82		45
営業外費用合計		23,216		25,802
経常利益		8,870,559		8,487,569
特別利益				
投資有価証券売却益		150,103		334,775
特別利益合計		150,103		334,775
特別損失				
投資有価証券売却損		153,276		32,155
関係会社株式売却損		13,563		
投資有価証券評価損		1,925		
固定資産除却損	1	17,034	1	253
その他		412		
特別損失合計		186,212		32,409
税引前当期純利益		8,834,449		8,789,934
法人税、住民税及び事業税		3,510,046		3,441,310
法人税等調整額		175,067		55,499
法人税等合計		3,685,113		3,385,811
当期純利益		5,149,336		5,404,123

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,903,313	36,863,331
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計		
当期首残高	42,243,903	44,203,921
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	44,203,921	47,026,806
株主資本合計		
当期首残高	44,466,131	46,426,148
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	46,426,148	49,249,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,354
評価・換算差額等合計		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300

当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
純資産合計		
当期首残高	44,857,668	47,149,203
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	2,291,534	3,897,185
当期末残高	47,149,203	51,046,388

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

## (貸借対照表関係)

## 1.有形固定資産の減価償却累計額

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
建物	208,976千円	233,990千円
器具備品	294,294千円	351,481千円

## 2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
預金	11,773,728千円	19,410,015千円
有価証券	8,000,000千円	8,000,000千円
未収収益	42,563千円	40,120千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	8,500,000千円	3,500,000千円
長期差入保証金	828,908千円	816,823千円
未払手数料	851,491千円	927,107千円
未払費用	135,926千円	148,712千円

## (損益計算書関係)

## 1.固定資産除却損の内訳

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
器具備品	1,144千円	253千円
ソフトウェア	15,890千円	-
計	17,034千円	253千円

## 2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払手数料	10,760,427千円	10,230,968千円
有価証券利息	6,532千円	5,170千円
受取利息	25,661千円	25,684千円



## （株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

## 第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

## 第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
合計		14,417,413	13,440,240	977,173

第28期（平成25年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

## 3. 売却したその他有価証券

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

（デリバティブ取引関係）  
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(1)退職給付債務	475,564	382,988
(2)年金資産	198,994	143,462
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	276,569	239,525
(4)未認識数理計算上の差異	156,666	119,749
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	119,902	119,776
(6)退職給付引当金	119,902	119,776

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	27,806	26,748
(2)利息費用	8,420	7,087
(3)期待運用収益	4,635	2,984
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,599	27,653
(5)退職給付費用	45,191	58,504
(6)その他	97,692	104,146
(7)合計	142,883	162,650

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

（2）割引率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（3）期待運用収益率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（4）数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	557,868千円	542,460千円
投資有価証券評価損	362,665	226,404
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	109,608	140,336
賞与引当金	197,652	225,779
役員退職慰労引当金	17,725	23,202

退職給付引当金	42,783	45,495
減価償却超過額	19,890	10,083
委託者報酬	99,265	124,166
長期差入保証金	21,895	26,203
時効後支払損引当金	69,579	71,948
その他	39,304	48,666
繰延税金資産 小計	1,546,744	1,493,253
評価性引当額	813,923	704,932
繰延税金資産 合計	732,821	788,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,118	637,305
繰延税金負債 合計	254,118	637,305
繰延税金資産の純額	478,702	151,015

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第27期(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
 当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第27期(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	667,780 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却		98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	6,532 千円	未収収益	544 千円
								マルチコーラブル預金の預入	7,000,000 千円	現金及び預金	5,500,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,415 千円	未収収益	2,886 千円
								長期性預金	8,500,000 千円		

## 第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
								マルチコーラブル預金の預入	5,500,000 千円	現金及び預金	10,500,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。



(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等  
第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481千円	未払手数料	285,874千円

## 第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173千円	未払手数料	321,822千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

## (1株当たり情報)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	379,935.23円	411,339.33円
1株当たり当期純利益金額	41,494.11円	43,547.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	5,149,336	5,404,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,149,336	5,404,123
期中平均株式数(株)	124,098	124,098

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5【その他】

定款の変更等

<訂正前>

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

<訂正後>

平成25年6月21日付で、定款について次の変更を行いました。

・公告方法の変更（日本経済新聞に掲載する方法から電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載する方法による）に変更）

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

&lt; 訂正前 &gt;

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成24年9月末現在）

(略)

&lt; 訂正後 &gt;

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成25年3月末現在）

(略)

## (2) 販売会社

&lt; 更新後 &gt;

名称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社第四銀行	32,776 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	50,710 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山陰合同銀行	20,705 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山口銀行	10,005 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎銀行	14,697 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社西日本シティ銀行	85,745 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北九州銀行	10,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社名古屋銀行	25,090 百万円	銀行業務を営んでいます。
信金中央金庫	490,998 百万円	金融業務を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595 百万円	損害保険業務を営んでいます。
藍澤證券株式会社	8,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リーディング証券株式会社	1,768 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
今村証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
宇都宮証券株式会社	301 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
おきなわ証券株式会社	628 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日本アジア証券株式会社	4,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エイチ・エス証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	2,065 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ちばぎん証券株式会社	4,374 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

むさし証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
内藤証券株式会社	3,002 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティTT証券株式会社	1,575 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ばんせい証券株式会社	1,558 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三木証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMBCFriend証券株式会社	27,270 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
山形証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
豊証券株式会社	2,540 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(略)

### 3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成24年12月末現在)

(略)

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成25年6月末現在)

(略)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年7月9日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている中期国債ファンドの平成24年12月1日から平成25年5月31日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中期国債ファンドの平成25年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。